

令和2年度「消費生活に関するアンケート」 集計結果の活用状況

アンケートテーマの担当部署が、アンケート結果をどのように受け止めたのか、事業にどのように活用しているのかなど、集計結果の活用状況をご紹介します。

1 アンケート結果の事業等への活用状況

より多くの方に消費生活に関する取組を知っていただけるよう、今回のアンケート結果を活用し、より効果的な広報周知等につなげていきます。

また、横浜市消費生活審議会において、消費者行政施策の検討を行う際の参考資料として活用させていただき、消費者被害の未然防止等の取り組みを推進していきます。

2 アンケートを実施した感想

消費生活について、市民の皆様が普段の生活から心掛けていること、または気になっていることなど、様々なご意見を記述いただき、結果の数値からだけでは得られない貴重な情報をたくさんいただくことができました。

また、Q11の「次の広報・啓発媒体のうち、ご覧になったものはありますか。」の質問に対して、「ウ 交通広告」と回答された方が最も多かったという結果から、掲載期間は比較的短かったものの、一定の方の目に触れたということが分かり、今後の広報・啓発媒体を考える上での参考の一つとなりました。

さらに、Q13の「令和4(2022)年4月1日に、改正民法が施行され、成年年齢が18歳に引き下げられます。これについて、危惧されることはありますか。」の回答結果から、非常に多くの方が、成年年齢の引き下げによる消費者被害の低年齢化等を懸念されていることを認識することができました。

3 担当部署のeアンケートメンバーへのメッセージ

この度は、アンケートにご協力いただきありがとうございました。

「消費生活」に関する率直なご意見をいただくことができ、大変参考になりました。特に、Q16の自由意見欄において、若者や高齢者への具体的な啓発方法等を多数ご記入いただき、改めて皆様の消費生活に対する関心の高さを認識するとともに、消費者被害は誰にでも起こりうるものなんだという意識を感じとることができました。

今回いただいたたくさんのご意見を今後の消費者行政に関する取り組みを推進していく際の参考にさせていただきます。

担当：経済局消費経済課

ヨコハマ e アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。